



# 健やかな子どもたちの 笑顔のために……

## 「田原市次世代育成支援行動計画」を策定しました

児童課 23局 3513

### 止まらぬ少子化

平成14年1月に公表された、日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）によると、生まれる子どもの数について、平成13年の約117万人が平成62年には約67万人と、大きく減少すると予測されています。

田原市においても、合計特殊出生率が低下傾向にあり、平成2年の1.91が平成14年には1.35と、少子化が確実に進行していることが伺えます。（表1）

### 少子化がもたらすもの

将来を担う子どもたちが急速に少なくなると、労働人口の減少につながり、経済活力の低下や、年金など社会保障制度の破綻が心配されます。

また、保育園や学校の児童・生徒が減ることも予想され、子どもたちが学び育つ環境にも、好ましくない影響が出てくる恐れがあります。

### 求められている子育て支援

少子化の原因としては、若者の晩婚化・未婚化や、共働き夫婦の増加などがあげられていますが、今後、時代は男女共同参画社会へと向かう中で、ますます「社会参加と子育ての両立」が大きな課題となってくるでしょう。もちろん、それだけでなく、すべての人にとって、子育てしやすい環境・子ども自身が健全に育つことのできる環境が必要です。そのためには、社会全体で家庭環境・職場環境・行政サービス制度などの充実を図らなければなりません。

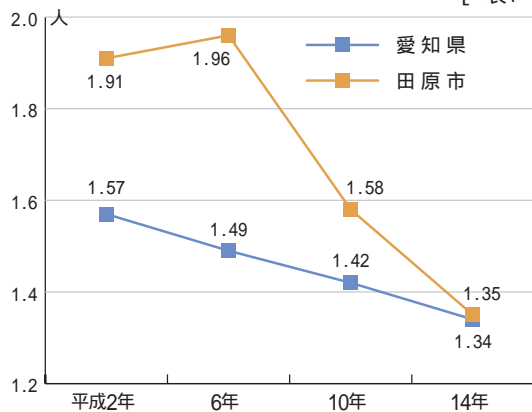
こうしたすべての取り組みを「次世代育成支援」と言います。

### 田原市が目指すもの

平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」では、国や地方公共団体、労働者が301人以上の企業において次世代育成支援の行動計画を定めるよう義務づけています。これにより田原市では、今後10年間に取り組む少子化対策・子育て支援を盛り込んだ「田原市次世代育成支援行動計画」を策定しました。

計画は、家庭・地域・学校・幼稚園・保育園などが「子どもの視点」に立ち、子どもたちの権利が尊重される新しい子育て支援を目指すこと、また、これから子どもを育てる次代の「親の視点」に立ち、子育てに喜びと責任を持てるような地域づくりを目指すことを基本理念としています。今年度を始まりに、平成21年度に5年間の評価と見直しを行い、平成26年度に最終評価を行います。

[ 表1 ]



資料 愛知県衛生年報

合計特殊出生率 一人の女性が一生のうちに出生する平均の子ども数。2.0を割ると人口が減少する。